

法人名 (公財)山梨総合研究所

公益法人用

【法人の概要】

代表者名	渡辺 利夫		所管部(局)課	企画県民部企画課		
所在地	甲府市丸の内1-8-11		電話番号	055-221-1020		
ホームページURL	http://www.yafo.or.jp		E-mailアドレス	webmaster@yafo.or.jp		
資本金(基本財産)	525,000	千円	設立年月日	平成10年4月1日		
主な出資者	出資順位	出資者名		出資額		出資比率
	1	山梨県		200,000	千円	38.1 %
	2	財団法人山梨県市町村振興協会		150,000	千円	28.6 %
	3	株式会社山梨中央銀行		100,000	千円	19.0 %
	4	株式会社山梨放送		25,000	千円	4.8 %
	5	株式会社山梨日日新聞社		25,000	千円	4.8 %
	6	株式会社テレビ山梨		25,000	千円	4.8 %
	7				千円	0.0 %
	8				千円	0.0 %
	9				千円	0.0 %
	10				千円	0.0 %
その他	団体(者)			千円	0.0 %	
設 目 経 緯 概 況 等	県、市町村、民間企業等が一体となり、中・長期的な展望に立って幅広い視点から地域における政策課題等を調査研究し、県、市町村、企業、各種団体等に提言するとともに、21世紀の本県を担う人材の育成にも寄与する。					

【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H21年度	H22年度	H23年度
事業1	受託事業 県、市町村等からの受託による地域政策等の調査研究等業務	24,751	35,609	40,583
事業2	自主事業 アジアフォーラム21ほか	1,971	1,862	528
事業3				

【組織】

年度	平成22年度					平成23年度					平成24年度							
	職 員	プロ パ ー 員	派遣 ・ 兼 務	県 職 員	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パ ー 員	派遣 ・ 兼 務	県 職 員	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パ ー 員	派遣 ・ 兼 務	県 職 員	県 O B	そ の 他
4月1日現在の人員																		
役員	理事(常勤)	2				2	2				2	2						2
	理事(非常勤)	9		1		8	9		1		8	9		1				8
	監事(常勤)	0					0					0						
	監事(非常勤)	3		1		2	3		1		2	3		1				2
	評議員	11		1		10	11		1		10	11		1				10
計	25	0	3	0	22	25	0	3	0	22	25	0	3	0			22	
職員	管理職	1	1				1	1				1	1					
	一般職員	7	1	3		3	7	1	3		3	7	1	3				3
	臨時職員	4				4	4				4	4						4
	非常勤職員	0					0					0						
計	12	2	3	0	7	12	2	3	0	7	12	2	3	0			7	
プロパー職員の年齢構成 (H25. 4. 1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計							平均年齢	平均年収		
	男性				1			2	役員		66	(千円)						
	女性							0	常勤			—						
合計	0	0	0	1	0	1	2	職員		52	(千円)							
								常勤			7,880							

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		21年度	22年度	23年度	増減(23-22)
正味財産の状況	基本財産運用益	8,209	9,292	9,051	△ 241
	受取会費・受取寄付金	3,600	3,730	3,540	△ 190
	受託事業収益	50,305	57,891	58,075	184
	自主事業収益				0
	受取補助金等	20,961	5,000	5,000	0
	その他の収益	66	121	19	△ 102
	経常収入 計	83,141	76,034	75,685	△ 349
	事業費	63,083	59,725	61,880	2,155
	うち人件費	39,958	26,674	31,705	5,031
	管理費	26,941	27,039	17,707	△ 9,332
	うち人件費	12,746	12,931	9,136	△ 3,795
	経常支出 計	90,024	86,764	79,587	
	当期経常増減額	△ 6,883	△ 10,730	△ 3,902	6,828
	経常外収入	3,070	29	2,900	2,871
	経常外支出	70	94	110	16
当期経常外増減額	3,000	△ 65	2,790	2,855	
当期一般正味財産増減額	△ 3,883	△ 10,795	△ 1,112	9,683	
当期指定正味財産増減額	0	0	0		
正味財産期末残高	637,768	626,973	625,862	△ 1,111	

(単位:千円)

項 目		21年度	22年度	23年度	増減(23-22)
財務状況	流動資産	121,179	45,308	62,203	16,895
	固定資産	531,324	587,629	586,303	△ 1,326
	資産 計	652,503	632,937	648,506	15,569
	流動負債	14,736	5,964	22,645	16,681
	うち短期借入金	0	0	10,000	10,000
	固定負債				0
	うち長期借入金				0
	負債 計	14,736	5,964	22,645	16,681
	正味財産	637,767	626,973	625,861	△ 1,112
	うち基本財産への充当額	525,000	525,000	525,000	
うち特定資産への充当額			57,417		

(単位:千円)

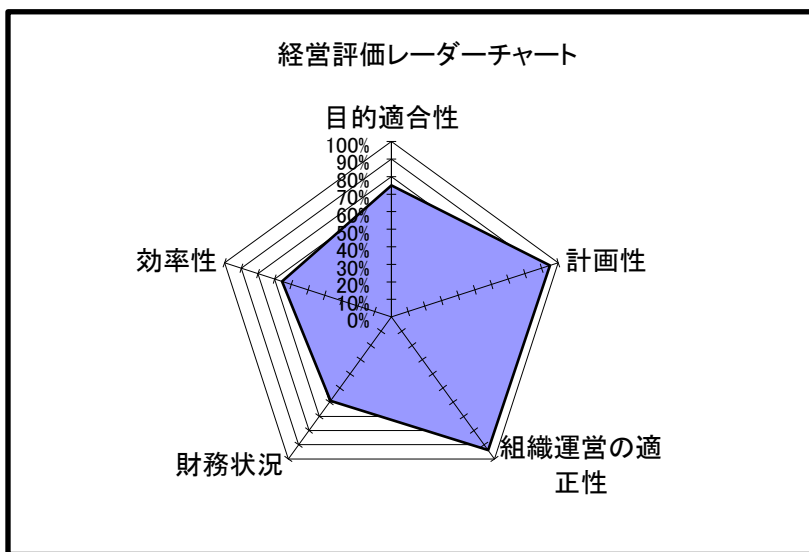
項 目		21年度	22年度	23年度	増減(23-22)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金	20,961			0
	人件費(派遣法以外)補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	20,961	0	0	0
	事業費補助金		5,000	5,000	0
	補助金 計	20,961	5,000	5,000	0
	人件費(派遣法)委託金				0
	人件費(派遣法以外)委託金				0
	人件費以外の委託金				0
	委託金 計	0	0	0	0
	県支出金 計	20,961	5,000	5,000	0
	県の財政的関与の割合(%)	25.2	6.6	6.6	0
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金(運営費)	
補助金(事業費)	地域課題の調査研究事業に対する補助金
委託金	
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	5	20	15	75.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	19	95.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	15	93.8%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	26	59.1%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	8	32	21	65.6%
合計		33	132	96	72.7%



【警戒指標】

--

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	当財団の当初の設立目的・公益目的に準拠・適合した業務を推進しており、事業の意義や効果は高い水準を維持している。
計画性	経営計画を定め、定期的に見直しを行いながら計画的な運営を行っている。また、専門知識を有する外部の人材の積極的な活用を図っている。
組織運営の適正性	人員構成は必要最小限にとどめており、職員の動機付けに係る体制も十分整っている。また、情報公開規程を整備し、HP等を活用して積極的な情報開示を行っている。
財務状況	3期連続で収支比率が100%超となったが、超過幅は減少、流動比率や借入金依存率など安全性を示す指標は良好であり、公益法人としての運営の健全性は保たれている。
効率性	受託額の増加と経費削減により前年度から評点は改善したが、依然として収支比率が100%超であるため、収支相償の達成に向けた努力により評点の向上を図る。
総合的評価	平成23年度は、受託額の増加等により効率性に関する指標は改善したが、3年連続で収支比率が100%超となったため財務状況に関する指標がやや悪化した。平成24年度についても、引き続き管理費の圧縮努力を重ね、収支相償の実現により、公益法人としての使命を適切に果たしていく。



対応策	委託元となる自治体等に対し、幅広く、かつきめ細やかに提案型の営業活動を展開するとともに、固定費である管理費の削減を進め、公益法人として適切な収支相償の確保を図っていく。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	平成23年11月の公益法人移行により、各自治体の政策課題に関する受託業務や地域社会が抱える課題に対する自主研究など、設立趣旨に沿った公益性の高い事業が行なわれている。
計画性	平成21年度に策定した経営計画をもとに、計画的な事業運営に取り組んでいる。
組織運営の適正性	研究機関として最低限の人員体制を維持しているが、外部専門家との連携や研修を活用し、研究の質の向上に努めている。また、自主研究や財務状況についてもHP等を通じ積極的な公開に努めている。
財務状況	昨年度に引き続き、赤字決算となったが、受託収入は連続して増加し、赤字は減少している。また、今年度は、短期借入金があるが県等公共団体からの収入が4月以降になるため、一時的な資金繰りのためのものである。健全な財務状況を維持している。
効率性	昨年度と比較し、受託収入の増、赤字幅の減により、効率性の各指標が改善した。今後も財務の健全性を維持するために効率性を高める努力が必要である。
総合的評価	公益財団法人であり、営利を目的とする法人ではないが、今後も財務状況を損なわず、長期的に質の高い研究を続けていくために、収支が均衡するための努力は引き続き求められる。借入金の額も少額であり、財務状況も健全な状況である。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">計画性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px;">財務状況</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">効率性</div> </div>
総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">A (75%~)</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">B (60%~75%)</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">C (50%~60%)</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">D (~50%)</div> </div> <p>・ 経営計画等に基づき受託収入の確保、管理経費等の削減に努めており、平成23年度決算は、前年同様赤字となったものの、受託事業収入の増加により、赤字幅は大きく減少した。</p> <p>・ 内部留保の取り崩しで対応できる状況であり、経営に大きな問題はないが、受託業務の確保に向け、自治体への訪問などによる情報収集や積極的な企画提案などに取り組み、安定的な受注による収入の確保が必要となる。</p> <p>・ 公益財団法人として、公益性の高い地域の課題に取り組む自主研究の充実についても、引き続き力を注いでいくことが望まれる。</p>
※ ランク下の%は得点率の範囲	



【総合所見等に対する今後の対応方針】

引き続き受託事業収入の増加と固定費である管理費の削減を進め、公益法人として適正な収支相償に努める。また、自主研究の充実・様々なチャンネルを通じた公開を図り、公益財団法人としての役割を果たすと共に、自治体等に対して、幅広く提案型の営業を展開していく。